

平成１９年度事務事業の行政評価概要

【評価対象業務の選定方針】

選定にあたっては、以下の順に各係２事業を選び、別表「平成１９年度行政評価事業一覧表」のとおり、７０事業を公表対象としました。

- ① 前回評価を実施したもので、平成１９年度においても「継続」して行われている事業
- ② 「長久手町行政評価推進計画（集中改革プラン）」と関連のある事業
- ③ 係の業務に占める比重の大きい事業

【評価方法】

１ １次評価（内部評価）

各事務事業を所管する課が、事業の目的、成果、コストなどを明らかにした上で、事業の見直しの方向性を自己評価しました。

２ 外部評価

評価対象事業については、行政改革推進委員により選定された２５事業としました。

更にその中の５事業について、第６回長久手町行政改革推進委員会において担当課から詳細な説明を行いました。

【評価の概要】

１ 評価結果

	自己評価	外部評価
１．現状維持	３３	９
２．見直し（拡大）	９	６
３．見直し（縮小）		
４．見直し（改善）	２７	９
５．見直し（統合）		
６．廃止	１	１
７．休止または完了		
計	７０	２５

2 第6回行政改革委員会の意見概要

事業番号	事業名	意見
6	芸術作品設置事業	◆見た者の立場や感性により不快に思う作品もある。例えば、女性の裸婦像など、男性と女性では、不快に感じる基準も異なるため、選定にあたり、利用者、特に女性の意見が反映される必要がある。 ◆ どういった作品を選んでまちづくりを進めていくかの視点が必要。公共の場に置くのであれば、住民意見は必要である。 ◆町内の作家にも対象を拡げてはどうか。 ◆どう改善していくか検討していただきたい。
9	財産管理事業	◆老朽化に対しては、これとは別に修繕計画を立てて行っていき、通常業務については、どう改善していくかが必要。ただ、通常業務で成果を出すのは難しい。 ◆目的の達成状況を明確にしたい。保守費用をいかに効率的に使うかが評価対象となる。 ◆財産管理というと大きなものを考えていたが、内容として庁舎管理であるなら名称の検討が必要
11	巡回バスの運営に関する事	◆コストパフォーマンス的には良くないが、福祉的な行政サービスとして走らせているという捉え方で良いですね。 ◆有料無料の対象についていうと、会社をリストラされた人が有料で、比較的裕福な年金受給者が無料というのには、矛盾を感じる。 ◆実績がわかるように指標の書き方を工夫すべき。
43	田園バレー交流施設事業	◆現状と合っていないため、目標数値を変更する必要がある。 ◆業務目的に都市農村交流の促進とあるが、現状の利用実態であるならば、自己評価の目的達成状況は3点ではなく、5点をつけても良い。 ◆周辺から注目される程、成果をあげているので、自己評価は遠慮せず、高くても良い。 ◆事業費の書き方は修正した方が良い。指定管理者から戻ってくることも表記してはどうか。 ◆温泉に来て、あぐりん村を知らずに帰る人もいる。もっと温泉との相乗効果を狙うべき。温泉とも連携し、案内やPRを工夫して欲しい。 ◆指定管理を活用した成功例でもあるので、その評価もきちんと行っていただきたい。
63	学校施設の管理	◆業務量と人員の比較で評価する必要がある。保守金額も増えているので、その内容を比較することも必要。 ◆平成19年度に見直した内容(備品の管理をデータ化したなど)も記載すること。 ◆業務目的が、将来的なものになっているため、当該年度での目標を具体的に示した方が良い。 ◆1年間で何をやるかはっきりさせてそれが達成できたかどうかを評価するようにしてください。

3 外部評価の意見概要

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
1	職員の研修・評価に関する事務事業	①人事評価の主旨と概要 ②職員研修の概要について(どういう階層の人に、どういう教育を行っているか)	①人事評価制度は、従来からの閉ざされた勤務評定に替わる新たな制度として、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握し、評価して、その結果を人材育成、任用、人員配置、給与の処遇などに活用していく。本町では、「態度」、「能力」及び「業績」において評価基準を定め、その評価結果は職員に公表して人材育成等に繋げていくことを主眼に考えている。平成19年度から試行導入を行い、平成20年度には全職員を対象に試行を行い、今後は早期に本格導入を行う予定。 ②別表により説明
6	芸術作品設置事業	①毎年、2、3点の芸術作品が設置されているが、その選定方法 ② どういった作品を選んでまちづくりを進めていくかの視点が必要。公共の場に置くのであれば、住民意見は必要である。 ③作品を借りる手段は検討していないか。購入すると、メンテナンスの問題も出てくる。設置した場所に作品が馴染まなくなっていくこともある。 ④町内の作家にも対象を拡げてはどうか。	①公園や学校等の施設を中心に設置しているが、街並みの中にも設置している。住民の方に肌で感じていただけるようになればと考えている。 各課(施設)の希望をとり、設置場所を選定し、設置場所に合う作品を複数の方に考えていただき、その中から、芸術大学の教授、担当課職員等により選定している。 ②町政ご意見箱では、芸術作品に関する意見はいただいていない。選定時の意見の反映については、検討していきたい。 ③④町内には多くの作家がいるので、検討していきたい。

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
9	財産管理 事業	①事業費が適正に使われているかの指標が欲しい。 ②事業としては、前年度と同じく継続していくとある。保守点検業務は減らせるか。 ②老朽化に対しては、これとは別に修繕計画を立てて行っていき、通常業務については、どう改善していくかが必要。ただ、通常業務で成果を出すのは難しい。 ③目的の達成状況を明確にしたい。保守費用をいかに効率的に使うかが評価対象となる。	①庁舎管理としては、光熱水費や、電話交換委託、宿直委託等の費用もあるが、この事業では、これらを除いた保守管理の部分のみが載せてある。 ②施設が老朽化しており、修繕費用がかかってくる。それぞれの施設で行っていた保守点検の契約を一括で契約しており、その段階で経費は削減している。 ③業務見直しとしては、例えば、樹木の消毒について、年によって虫の発生状況が異なり、必要な場合と不要な場合があるため、あらかじめ回数を決めて契約するのではなく、必要な場合にのみ契約する方法を検討している。
11	巡回バス の運営に 関すること	①バスの値段 ②目標利用者は18万人が多いのかどうか。 ③コストパフォーマンス的には良くないが、福祉的な行政サービスとして走らせているという捉え方で良いですね。 ④有料無料の対象についていうと、会社をリストラされた人が有料で、比較的裕福な年金受給者が無料というのには、矛盾を感じる。 ⑤運行負担金の金額の端数が細かいのは何故か。 ⑥バスの購入に際して、リースは検討したか。故障対応等、リースの利点もある。	①1台1,500万円程度。今回購入した2台は、宝くじの助成を使っているため、ほぼ補助で購入できた。 ②年々、利用者は増加しており、昨年度が15万人、今年度が16万人を超える予想。平成25年度の目標18万人は何とか達成したい。利用者数としては、近隣市町の中では、多い方。 ③朝夕便では、通勤通学者が主な利用者になると思われるので、有料利用が増えると思われる。利便性を高めるため、コミバスではめずらしいが、定期券を導入する。 ④元々の運行目的には、高齢者の社会参加の促進があり、現状のようになっている。 ⑤運行事業者には運行を委託しているため、料金収入については運行事業者に入る。その分を精算したうえで、負担金を支払っている。 ⑥リースの場合、償却が5年ぐらいになっている。10年以上使用するのであれば、購入した方がメリットが大きい。今回、入れ替えを行った2台は売却し、他地区で走行している。

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
12	総合防災訓練事業	◆平成 17 年 7 月に中央防災会議が「防災基本計画」を修正した際に規定された男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮すべき事項について、地方公共団体に対して地域防災計画への規定を要請するなど、その推進を図っている。また、平成 20 年 2 月に基本計画が修正されて「男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある」旨の内容も明記された。 ①長久手町では、男女共同参画の視点をどのように具体化しているか。	①町総合防災訓練は、毎年企画・立案をする総合防災訓練団体長会議の段階から婦人消防クラブ、日本赤十字第 2 奉仕団などの団体の参加してもらっている。 また実施後には同様に参加団体を対象とした反省会議において検証も行っている。 今後も男女の別を問わず、実施する。
13	自主防災活動支援対策事業	①防災倉庫は、町全体でいくつ必要なのか。 ②現在の設置率。 ③設置済みの防災倉庫の維持管理について。 ④防災講演会は、自治会全てが実施することを目標としているのか。 ⑤方法の改善は、どのような方法に改善するのか。	①各地に設置している自主防災倉庫は自治会単位を基本としているが、複数の自治会が合同で自主防災組織を形成しているところもある。現在、町内には96自治会。 ②現在、25自治会で15の自主防災組織があり、15か所に設置している。自治会数による設置率は、26%。 ③自主防災倉庫及び資機材は、町が維持管理。 ④町内全地域に自主防災会が組織されることが望ましいと考えている。 ⑤近年、自主防災の気運が高まってきており、各地域での自主防災活動も活発になってきています。当面は、現在の活動を継続していく。 H17 年度 17回、H18年度 27回、H19年度 43回

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
17	(文化の家) 施設維持管理業務	①「施設管理業務委託」年間 6,600 万円余が当てられているが、「施設・警備・受付・清掃」の業務について、一括でなく、個々の業務単価(契約額)と業務ごとの就業延べ要員数を開示して欲しい。 ②安全面で特に注意している点。 ③事故・苦情は無いとのことだが、感謝、お礼を云われたことはあるか。 ④今後見直していくとのことだが、事業費は増加するのか、減少するのか。	①施設管理について一括で見積・契約をしており、個々の単価は確認していない。 設計時の単価として設備 1,700 円/h、警備・受付・清掃は 1,220 円/h、要員数を設備 612 人、警備 744 人、受付 608 人、清掃 2,142 人、夜間受付 608 人で積算。 なお、清掃、夜間受付は 1 日 5h 以内。 ②舞台上は「大型クレーンの上で創作活動を行っている場所」であるため、非常に危険な場所と認識している。 舞台転換時はヘルメットを着帽し、複数人で声をかけ合いながら作業を行っている。 仕込みについても舞台管理としての技術職員を配置し、説明、注意を行いながら作業を行っている。 客席は階段の歩幅が異なり、以前に転倒事故も生じているため、自主事業の場合はフレンズホールスタッフにて注意を行うとともに、貸し館の場合は注意チラシを作成し注意喚起している。 ③多数の利用者がある施設のため、いろいろなご意見をいただいております、その都度、状況を確認し対応している。 ④現状の予算内で事業を検討していきたい。
19	長久手町サービスコーナー事業	①18 年度から、方法をどのように改善したので(10)①継続の評価になったのか。その結果、(9)③が4点から5点に変わったのか。 ②(11)で積極的に PR することで利用率の向上につとめるとあるが、(10)①維持で可能か。	①チラシ、広報、ホームページに掲載した事、また時間外での問い合わせのため宿直室にもチラシを掲示したことで反応もよく、利用件数が増加し、5点評価とした。 ②今後はさらに、新規の住民の方にも直接窓口でチラシなどを手渡しすることや、ホームページ等の案内をすることでより詳細にPRができるため、(10)①維持で利用率の向上に努めていく。

事業番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
22	母子保健事業	◆パパママ教室を土日開催することで、父親の参加が増えていて評価できる。 ①「次世代行動育成支援計画」の目標に達していない項目として、具体的にどのようなものがあるか。 ②訪問指導を 20 年度目標では 400 回とし、19 年度から飛躍的に増えるが、対応は大丈夫か。(ことに育児不安を強く抱えている母親への支援として、具体策は?)	①次世代行動育成支援計画の目標に達していない項目として、平成21年度までの目標：パパママ教室を月 4 回開催すること 現状は、思春期保健対策における親への教育や、相談窓口の設置が未実施 ② 平成 20 年度、生後 3～4 か月までの乳児とその保護者を対象とする「こんにちはあかちゃん事業」が、国の次世代育成支援対策交付金事業に位置付けられており、平成 21 年度から全戸訪問としている。助産師、保健師等の専門職を訪問を実施し、子育て不安にも早期に対応する予定。
—	新型インフルエンザ対策	①事業として提示されていないが、町民の命にかかわる緊急を要する課題であり、取組状況を知りたい。	①現行の取り組みとしては、国、県が主催する会議に関係職員が出席し、情報収集を行う、職員を対象とした勉強会の開催、広報やホームページによりは住民への啓蒙、感染予防物品の備蓄等を行っている。今後、町の行動計画等を策定する予定。
26	介護保険事業	①事業額、支払額ともに増加しているが、近い将来に向け、どこまで増加すると見込んでいるか。 ②「介護保険料の未納者の増加」と問題点に記されているが、なぜ、未納者が生じているか事業がよくわからない。	①高齢者人口増とともに介護給付費の支払額も増加し、平成 23 年度で、1,620 百万円を見込んでいる。19 年度から 20 年度は介護予防事業の対象事業が増えたため、事業額増額となっている。21 年度以降は 20 年度から横ばいを見込んでいる。 ②介護保険料は所得に応じて、65 歳になると直接役場から保険料の請求をしている。未納者の増加は支払えない方(生活困窮者)、介護保険制度に不服の方、住所はあるが居住していない連絡不可の方等の理由で未納者が生じている。
30	児童館管理運営業務	①業務の成果として、参加人数の実態を知りたい。	①別表により説明

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
32	児童手当に 関すること	①受給資格者の把握はどのように 行っているのか。広報により受給 希望者に対して審査して、(6)④ にあるような受給者となっているの か。 ②受給資格者を把握することが重 要で、業務の成果には資格者がど れだけ受給したのかの受給率とす る。資格喪失者は数値を把握して いるのだから、実施結果ではその 数、成果では周知した比率をあげ るべき。したがって、(10)は4. 方 法の改善として把握に努める方策 を検討することが必要。1. 継続 は、不適。	①受給可能性のある方への広報として、出 生届、転入届、外国人登録において全ての 方に対し手続きの一覧をお渡しし、子育て 支援課窓口に来ていただき手続きを行って おり、その結果として受給審査を行ってい る。また、広報ながくてやホームページによ り啓発に努めている。 ②法令に要求された事務を正當に実施して いることから可、不可なしとして評価した。 厳密な受給資格者を把握するには、税情報 の利用が必要であり、児童手当について申 請行為のない方の税情報を利用すること は、個人情報保護条例上予定されていな い。よって、受給資格者を把握することはで きない。
33	保育所に関 すること	①保育に欠ける児童の把握はして いるのか。 ②その中で保育希望の児童は把 握しているのか。 ③待機児童の把握はしているの か。 ④「児童はもとより保護者の保護 についても検討」とあって頼もしい 限りだが、実際に現体制のもとで 対応しきれるか。 ⑤業務の成果は以上の数値を比 率など使用し、(9)に活かすべき ではないか。 ⑥就労保護者の増加する当町で は、今後も保育需要は上昇する状 態。保育園増設と保育士増強に町 はどんな計画、予算を立てて対処 する方針か。 ⑦抱えている課題の具体的説明	①保育に欠ける児童を申請前に把握するこ とはできない。 ②保育希望については、保育園入園申込 書の提出により把握している。 ③待機児童は、把握している。 ④育児相談等の実施や各機関と連携によ り虐待児童等は保育要件に係わらず幼児 を保育所に保護する等行っている。また、 園解放等により気になる親子の発見など地 域での活動に努力している。 ⑤業務成果において、各種指標を数値化 すべきだが、評価しきれない事象への対応 が要求される状況であり難しい。 ⑥老朽化した保育園についての改修や適 性な定員施設への改修を行い、新たな保育 園を整備する。また、今後の保育サービス について、民間の認可保育所を含めた運営 方法を検討する。 ⑦途中入所における待機児童の解消が課 題

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
34	環境マネジメントシステムに関する業務	①抱えている問題点	①省エネルギー・省資源の推進について、ISOの取り組みで削減が進み、大幅な削減が見込めなくなっているため、職員への更なる意識啓発をどのように行っていくかが課題
38	土地改良事務事業	◆成果指標は進捗管理を指標としてあげるべきであり、これにより、補助金が適正に使用されているかどうかを把握することができる。 ①(10)の4. 方法の改善は何を意味するのか。 ②(11)土地改良区との連携による円滑な運用の具体的な内容	① 改善方法は、土地改良区の規模縮小、解散を円滑に進める。 ② 町でも現場を確認し、計画的に土地改良施設を直していく。また、それに応じて事業費を配分していく。
43	田園バレー交流施設事業	①この事業の成功により、大盛況となっているのは喜ばしいが、この施設を媒介として地産地消の好ましい農産物が、町の給食センター食材に活用される計画はないか。 ②将来目標の交流人口が9万7千人と19年度実績から減っているのは何故か。 ③事業費の内訳 ④あぐりん村の拡大は検討していないか。 ⑤平成20年度の来場者 ⑥来場者の計算はどのようにしているのか。	①地産地消を推進するため、平成 20年度よりジャガイモ、玉ねぎ、ねぎ、大根、真菜など地元農産物を田園バレー交流施設「あぐりん村」を通じて学校給食に供給している。今後においても季節によって変わるが、積極的に供給していく計画がある。 ②元気な地域づくり交付金の助成を受けて事業を行っており、そのときの見込み数値。当初は、ござらっせの中での販売のみであり、利用実績は4万人ぐらいであったため、そこから倍増させて目標数値を設定した。 ③光熱水費。施設は町の所有なので、一旦、町から支払い、その後、指定管理者から町への支払いがある。ふれあい農園のみが町の管理。 ④花の売り場を別に設け、野菜売り場を拡大している。 ⑤平成21年1月末で、約33万人の利用者があった。 ⑥レジの通過者数

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
50	木造住宅耐震診断業務	①目標到達戸数(H14～19:561 戸)および将来目標(900 戸)はどのように決めたのか。 ②900 戸は、S56 年以前の木造住宅の総数か。 ③(11)に H18・H19 とも非木造の耐震診断に触れているが、どのように計画しているのか。新しい業務として興すのか、それとも木造に入れておくのか。	①②木造住宅で耐震性がない住宅は、約2,800戸と推計している。H26年までの目標戸数を1,200戸とし、その内300戸程度は建築物の増築等により改修され则认为、将来目標を900戸と定めた。なお、今後の状況により目標数字を高めていく。 ③非木造の耐震診断は、H20年度より木造耐震診断業務の中に含めて評価していく予定
54	下水道使用量賦課、徴収事業	①業務の実施結果は、徴収額、成果は、率で表した方がいいのでは。 ②電話・戸別催告を成果指標に入れた方がいいのでは。 ③(11)は前年度と同じなのに、(10)では2. 業務の拡大となっている。その理由は。	①平成20年度以降、業務の実施結果は、徴収額・成果は、率とする。 ②平成20年度以降、電話・戸別催告を成果指標に入れていく。 ③平成20年度に昼間の戸別催告をしようとしたため。
58	管渠整備事業	①事業実績を見ると幹線管渠を含めて年40ha程度の整備である。残りはほとんど支線と思われる中、今後の整備計画が年20ha弱である。職員配置等考えれば、メリハリの有る事業計画としてはどうか。(環境改善)	①平成20年5月27日に中央地区約30ha・三ヶ峯地区約30haを追加し下水道法及び都市計画法の事業変更認可を取得した。その結果、計画区域面積は748haから809haに約60ha増加している。 今後も現場状況に応じて、一年でも早い整備完了に向けて努力する。

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
59	消防団事務 事業	①国では、女性消防団員を将来的に10万人以上にする(平成16年1.3万人)との目標値を設定しているが、長久手ではどのような取組をしているか。 ②問題点に指摘されている「サラリーマン団員が多く、町内在勤者が少ないことから、大規模災害時の対応ができる団員の確保が困難になっている」とあり、予算も含めて今後の対策はどう考えるのか。	①平成8年度に県内初の女性団員10名を採用し、現在も10名で火災予防啓発活動を中心に活動している。 ②町内事業所等の被雇用者が消防団に入団しやすく、かつ消防団員として活動しやすい環境を整備するため、平成21年3月1日「長久手町消防団協力事業所表示制度実施要綱」を制定し、消防団員の環境改善に努める。
63	学校施設の 管理	①問題点に指摘されている「施設の見直し、改修が必要」「児童生徒数の増加に施設不足」とあることから、教育は重要事だが、計画は如何。 ②耐震工事の進捗状況	①北小学校において、現在プレハブ校舎を使用しているが、児童生徒数の増加に伴い、平成20年度より増築工事の実施設計を行っている。また、平成21年度より増築工事を実施する。 新設中学校については、平成20年度に基本計画策定業務を実施する。 ②建築基準法に定める、基準以前のものについて、耐震工事は完了した。 ◆業務の内容が大きすぎる面もあり、見直していきたい。

事業番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
65	長久手古戦場野外活動施設管理運営事業	①問題点に指摘されている諸点にどう対処するか。 ②自己評価で「業務方法の最適採用、他都市との比較」が2点とあるのは気になる。対策は。	①長久手古戦場野外活動施設は本来、健康増進、人間性の回復、生活の充実感増大等を図るための施設を提供し、もって雇用の促進、職業の安定に資することを目的とする勤労者野外活動施設として昭和60年に建設されたものであるため、展示施設としての設備や収蔵庫が十分に機能していない。現在は、保守点検を行いながら設備の維持管理に努めている。なお、今後は施設のある古戦場公園全体を含めて検討を考えている。 ②業務方法の最適採用について 常設展示室を一部閉室して臨時収蔵庫へ代用したり、限られた時間・体制において職員が情報収集し専門家の助力を仰ぐなど、可能な範囲で最良の内容となるよう努力している。 ②他都市との比較について 除湿器などを用いて収蔵物の腐食が進まないようにするなど、現在の施設でできるだけ良い状態になるよう努めている。
66	給食調理業務	①(9)④が4点から3点に下がっている理由は、(7)(8)をみても不明。 ②食べ残しの把握は行っているか。量の問題とともに質の問題を考えなければならぬので、その指標として重要。 ③テレビで、障害者が給食の調理にかかわっている様子が紹介されていた。前日に準備した料理をチルドで保管し、翌日、加熱するという方法で、新たな設備投資は必要であるが、障害者の雇用拡大も含め、効率が上がっていると報じられていた。このような取組も参考にすべき時に来ているといえよう。(他の現業についても、当てはまるか)	①理由は、(7)「施設能力を超える食数」の調理のため、18年度まで実施していたバイキング給食をとりやめたため。 ②食べ残しの把握は行っている。19年度の小中学校の残菜量は1年間で1人当たり23.6kg。 ③給食センターは衛生管理が厳格であり大量の食数を限られた時間内に行う現状においては、困難と考える。

事業 番号	事業名	意見、質問等	担当課回答
67	給食調理業務給食管理業務	①「給食調理は施設に能力を超えて限界」と昨年（H18 年度の評価）以来、問題点に挙げられてきた。そして今度、当町だけの新給食センター建設の運びと聞くが、実現まで、大切な学校給食をどう維持できるか。 ②3/8 中日新聞に載った給食費（瀬戸市値上げ）の記事で、長久手町は見送りとあるが、果たして大丈夫か。 ③(8)改善実績に、「問題の多い中国産食材の使用を極力無くした」とあるが、先般、生協の扱っていた中国産食材に問題が生じたことを目配りすると、果たしてこれでいいか、と思われる。	①現在の施設や人材を最大限活用することで安全な給食を維持する。 ②給食費は上げないが、安心安全な食材の確保に必要な費用を町一般会計予算から支出することで給食内容の充実を図る。 ②③中国産食材が問題になって以降、肉、野菜などは中国産食品は購入していない。加工品などに使われる調味料など、微細な部分では完璧に国産のみということがむずかしいのが現状だが、安全の確認に努めている。
69	図書館資料整備管理業務	①利用者増加の時代に対応する要員不足をどうするか。 ②図書閲覧室拡充等のニーズにどう対処するか。	①現状での人員体制の中で住民ニーズを維持するため、各職員のスキルアップと事務効率の向上をはかることにより、現体制で応えている。 ②閲覧室の書架は耐震補強のためにボルトで固定されているためレイアウトの変更はできない。現体制にて対処する。